

第3回人口移動調査

調査実施の概要

本調査は、全国の全世帯および全世帯員を対象とする無作為標本調査として実施した。すなわち、調査の客体は、1991年10月に実施された「健康・福祉関連サービス需要実態調査」の調査区の中から無作為に抽出された、265調査区をその調査地区内のすべての世帯と世帯員を調査客体とした。

以下に示す調査項目を含む調査票を、調査員が配票し、対象者が自計・密封して回収する方式による調査を、1991年11月に実施した。なお、調査票の回収状況は、世帯票でみると、配布票13,999票に対して、回収された世帯票は12,519票で、回収率89.4%であった。

1 調査事項

調査票に含まれる調査事項は、世帯と世帯主に関する事項と世帯員全員に関する事項から構成されている。

(1) 世帯と世帯主に関する調査事項

1) 現世帯に関する事項

継承世帯・創設世帯の別、現在の都道府県に最初に来住した世代と時期、世帯主となった年次、現在の居住地と住宅の所有者

2) 過去5年間の転出者に関する事項

過去5年間の転出者の有無と人数、転出者の世帯主との続柄、男女、出生年月、配偶関係、転出の時期、転出理由

3) 子供の数と親・子の移動に関する事項

世帯主(夫婦)の出生児数、男女、出生年月、生死、現在の住所、転出理由

(2) 世帯員全員に関する調査事項

1) 現世帯員の人口学的事項

男女、世帯主との続柄、出生年月、最年長者からみた世代数、最終学歴、配偶関係、仕事の有無と職業

2) 現世帯員の居住歴に関する事項

現住居への転入の時期と前住地、移動の理由、出生地、最終学校終了地、初職時の常住地、結婚直後の常住地、退職後の常住地、および1年前と5年前の常住地、

3) 親・子の移動に関する事項

生存している兄弟姉妹数、両親との同居・別居、現在の住所

2 標本の代表性

本調査は、すべての人を対象とした全国標本調査である。したがって、抽出回収された調査票は、全国人口のミニチュアとなっていなければならない。

そこで、標本の代表性を地域ブロック別人口構成と年齢別構成の2点から検討した。その結果、本調査は、調査当時の日本人口を十分に代表しているといえることが分かった。

(1) 対象者の地域別構成

本調査は1991年11月に実施されているので、比較対象となる地域別人口は、1991年10

第3回人口移動調査

月1日現在の都道府県別推計人口である。

表1-1に、1991年10月1日現在推計人口の地域分布と、本調査の有効個人票の地域分布を示したが、両者の差はきわめて小さい。詳細にみれば、大都市圏が0.8%、とくに東京圏の標本の割合が多い。非大都市圏全体では人口割合に対して標本の割合が0.8%少ないが、地域ブロック別にみると、

表1-1 対象者の地域別構成

地域 ブロック ¹⁾	総人口 (1000)	割合 (%)	有効 個人票	割合 (%)	割合 の差
全国	124,043	100.0	34,781	100.0	-
大都市圏	59,404	47.9	16,951	48.7	-0.8
東京圏	32,028	25.8	9,237	26.6	-0.7
中京圏	10,598	8.5	3,165	9.1	-0.6
阪神圏	16,778	13.5	4,549	13.1	0.4
非大都市圏	64,640	52.1	17,830	51.3	0.8
北海道	5,649	4.6	1,141	3.3	1.3
北東北	4,114	3.3	773	2.2	1.1
南東北	5,629	4.5	1,893	5.4	-0.9
北関東	6,791	5.5	1,910	5.5	-0.0
北陸	5,585	4.5	1,811	5.2	-0.7
東山	6,704	5.4	1,821	5.2	0.2
京阪周辺	3,699	3.0	865	2.5	0.5
山陰	1,394	1.1	588	1.7	-0.6
山陽	6,356	5.1	1,984	5.7	-0.6
四国	4,188	3.4	906	2.6	0.8
北九州	8,500	6.9	2,338	6.7	0.1
南九州	4,802	3.9	1,388	4.0	-0.1
沖縄	1,229	1.0	412	1.2	-0.2

1) 地域ブロック別の都道府県は、次のとおり。

(大都市圏) 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県¹の1都3県。中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県³の3県。阪神圏は、京都府、大阪府、兵庫県²の2府1県
(非大都市圏) 北東北は、青森県、岩手県、秋田県³の3県。南東北は、宮城県、山形県、福島県³の3県。北関東は、茨城県、栃木県、群馬県³の3県。北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県⁴の4県。東山は、山梨県、長野県²の2県。京阪周辺は、滋賀県、奈良県、和歌山県³の3県。山陰は、鳥取県、島根県²の2県。山陽は、岡山県、広島県、山口県³の3県。四国は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県⁴の4県。北九州は、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県⁴の4県。南九州は、熊本県、宮崎県、鹿児島県³の3県。

なお、大都市圏は、東京圏、中京圏および阪神圏、非大都市圏はそれ以外のブロックである。

2) 総人口は、総務庁統計局、『平成3年10月1日現在推計人口』。

南東北(0.9%)と北陸(0.7%)で標本がやや多く、反対に北海道(-1.3%)と北東北(-1.1%)では標本の割合がやや少ない。

第3回人口移動調査

(2) 対象者の年齢構成

次に、集計の対象とした個人票の年齢構成を検討した。基準となる年齢構成は、総務庁統計局の1991年10月1日現在の推計人口である。本調査の集計の対象となった個人票の年齢構成を表1-2に示した。

年齢5歳階級別の人口割合の差は、すべて0.5%未満と小さなものであった。誤差の大小関係をみると、15～19歳と45～64歳で調査票が少なく、反対に15歳未満、30～44歳および65～74歳で調査票がやや多くなっている。

表1-2 対象者の年齢構成 (%)

年 齢	推計人口 (総務庁)	有効個人票	割合の差
総数	100.0	100.0	-
0～4	5.1	5.2	0.1
5～9	5.9	6.2	0.3
10～14	6.6	7.0	0.4
15～19	8.0	7.9	-0.1
20～24	7.6	7.3	-0.2
25～29	6.4	6.0	-0.4
30～34	6.2	6.3	0.1
35～39	6.9	7.2	0.3
40～44	9.1	9.3	0.2
45～49	6.9	6.9	-0.1
50～54	6.7	6.3	-0.4
55～59	6.4	5.9	-0.5
60～64	5.6	5.5	-0.1
65～69	4.4	4.7	0.3
70～74	3.2	3.2	0.1
75～79	2.5	2.5	0.0
80～84	1.6	1.6	0.0
85歳以上	1.0	1.0	0.0

(『1991(平成3)年度 第3回人口移動調査』「第1部調査の概要」より)